



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社 極洋
コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 木山 修一

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	57,957	2.0	565	△42.3	737	△33.1	555	△26.3
30年3月期第1四半期	56,844	8.9	979	109.6	1,103	190.1	754	36.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 941百万円 (16.8%) 30年3月期第1四半期 806百万円 (75.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	51.51	49.01
30年3月期第1四半期	71.80	66.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	112,367	29,667	26.1
30年3月期	106,297	29,243	27.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 29,375百万円 30年3月期 28,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	60.00	60.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	267,000	4.8	4,800	18.0	4,600	3.7	3,200	△0.3
								296.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	10,928,283 株	30年3月期	10,928,283 株
31年3月期1Q	143,521 株	30年3月期	144,712 株
31年3月期1Q	10,783,962 株	30年3月期1Q	10,502,773 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報等)	P8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等が続き、緩やかな回復基調で推移しております。

一方、水産・食品業界におきましては、人手不足による労働コスト・物流コストの上昇に加え、世界的な水産物需要の増大による買付コストの上昇など、厳しい状況は続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、平成30年4月より新中期経営計画『Change Kyokuyo 2021』（2018年度～2020年度）をスタートさせました。『魚を中心とした総合食品会社として、高収益構造への転換をはかり、資源、環境、労働などの社会的要請を踏まえ、事業のウイングの拡大と時間価値の提供により企業価値の向上を目指す』という基本方針のもと、『ESG重視の事業活動』を通じて『拡大』『強化』『均衡』の各戦略を進めることで、高収益構造へ大きく転換していくことを目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は579億57百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は5億65百万円（前年同期比42.3%減）、経常利益は7億37百万円（前年同期比33.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億55百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)Ⅱ当第1四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(水産商事セグメント)

サバ・イワシ・ホタテの輸出販売や米国子会社の現地販売が好調に推移したものの、国内では前期からの市況悪化により、エビ・北洋魚など主要魚種の販売が低迷しました。この結果、売上・利益ともに前年同期を下回りました。

水産商事セグメントの売上高は271億円（前年同期比2.4%減）、営業利益は3億35百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

(冷凍食品セグメント)

水産冷凍食品事業では寿司種を中心とした生食用商品及び切身・煮魚などの加熱用商品の拡販に努め、調理冷凍食品事業では白身フライなどの水産フライ類の販売に注力しました。また、家庭用冷凍食品事業では塩釜工場製品の販売が順調に推移しました。この結果、売上は前年同期を上回りましたが、原料価格の高騰による利益率低下により、利益は前年同期を下回りました。

冷凍食品セグメントの売上高は179億35百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は97百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

(常温食品セグメント)

缶詰販売は、魚価高による製品のコストアップなど厳しい環境が続くなか、サバ缶の需要に対する供給不足により、イワシなどその他水産缶詰の販売に注力したものの、販売数量が減少し、売上は前年同期を下回りました。一方、珍味製品においては、規格変更などのコストアップ対策に取り組んだことにより、利益は前年同期を上回りました。

常温食品セグメントの売上高は47億69百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1億10百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(物流サービスセグメント)

入庫貨物の確保を図り、配送事業強化に努めた結果、売上・利益ともに前年同期を上回りました。物流サービスセグメントの売上高は2億53百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は58百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(鯉・鮪セグメント)

加工及び販売事業は、クロマグロ、インド鮪や、カツオ加工品の取扱いを伸ばしました。養殖事業は、生育環境の改善に努めるとともに、歩留りの向上に取り組みました。また、前期に初出荷を行った完全養殖クロマグロ「本鮪の極 つなぐ<TUNAGU>」は、その生育状況にあわせた販売を行いました。海外まき網事業は、魚価が低迷したものの、水揚げ数量が前年同期を上回ったことにより、収益を確保しました。この結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

鯉・鮪セグメントの売上高は78億30百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は2億85百万円（前年同期比132.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億69百万円増加し、1,123億67百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ58億3百万円増加し、870億22百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加し、253億44百万円となりました。

負債合計は、借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ56億45百万円増加し、826億99百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加し、296億67百万円となりました。

この結果、自己資本比率は26.1%(前連結会計年度末比1.1ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成30年5月10日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,046	4,978
受取手形及び売掛金	32,879	33,951
たな卸資産	39,923	46,045
その他	3,382	2,059
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	81,218	87,022
固定資産		
有形固定資産	15,377	15,258
無形固定資産		
のれん	11	5
その他	486	476
無形固定資産合計	497	482
投資その他の資産		
投資有価証券	5,272	5,945
その他	5,747	5,474
貸倒引当金	△1,816	△1,816
投資その他の資産合計	9,203	9,603
固定資産合計	25,078	25,344
資産合計	106,297	112,367

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,693	11,347
短期借入金	19,384	23,435
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,850	1,850
未払法人税等	771	227
引当金	965	541
その他	8,434	8,674
流動負債合計	52,100	56,076
固定負債		
長期借入金	19,800	21,528
引当金	171	194
退職給付に係る負債	4,610	4,568
資産除去債務	54	54
その他	316	276
固定負債合計	24,954	26,623
負債合計	77,054	82,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	1,261	1,261
利益剰余金	22,218	22,258
自己株式	△315	△311
株主資本合計	28,828	28,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928	1,215
繰延ヘッジ損益	△68	101
為替換算調整勘定	200	147
退職給付に係る調整累計額	△999	△961
その他の包括利益累計額合計	60	502
非支配株主持分	353	292
純資産合計	29,243	29,667
負債純資産合計	106,297	112,367

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	56,844	57,957
売上原価	50,725	52,484
売上総利益	6,119	5,472
販売費及び一般管理費	5,140	4,907
営業利益	979	565
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	49	50
持分法による投資利益	46	80
補助金収入	54	38
為替差益	53	4
その他	41	99
営業外収益合計	253	283
営業外費用		
支払利息	99	104
貸倒引当金繰入額	23	—
その他	6	6
営業外費用合計	128	110
経常利益	1,103	737
特別利益		
固定資産処分益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	0	2
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	1,103	730
法人税、住民税及び事業税	503	204
法人税等調整額	△140	21
法人税等合計	363	226
四半期純利益	740	504
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	754	555
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△50

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	287
繰延ヘッジ損益	△101	169
為替換算調整勘定	32	△57
退職給付に係る調整額	49	37
その他の包括利益合計	65	436
四半期包括利益	806	941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	823	997
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	27,775	16,228	4,941	251	7,571	75	56,844	—	56,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,582	877	71	416	434	317	7,699	△7,699	—
計	33,358	17,105	5,013	668	8,005	392	64,543	△7,699	56,844
セグメント利益又は損失(△)	864	222	104	49	123	△22	1,341	△361	979

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額361百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用372百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	27,100	17,935	4,769	253	7,830	68	57,957	—	57,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,346	1,434	56	424	642	309	10,214	△10,214	—
計	34,447	19,369	4,825	677	8,473	377	68,171	△10,214	57,957
セグメント利益又は損失(△)	335	97	110	58	285	△39	848	△283	565

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額283百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用271百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、従来「水産商事」に属しておりました(株)エィペックス・キョクヨーを「冷凍食品」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。